

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び設計業務等）

（令和6年度）

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
阪神港における鉄道集貨促進に向けた一体的輸送についての検討業務 — 令和6年4月5日～令和7年3月14日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年4月5日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	18,304,000	17,402,000	95.07%	—	
港湾施設の維持管理に関する技術検討業務 — 令和6年5月17日～令和7年2月14日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年5月17日	一般財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋一丁目14番2号	2010005018571	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	11,847,000	11,770,000	99.35%	—	
大阪湾における海域環境の改善・修復方策検討業務 — 令和6年6月21日～令和7年3月21日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年6月21日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	19,888,000	19,734,000	99.23%	—	
大阪港北港南地区航路（－1.6m）附帯施設環境影響評価に向けた調査 — 令和6年6月28日～令和7年3月24日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年6月28日	いであ株式会社 大阪支社 大阪市住之江区南港北一丁目24番22号	7010901005494	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	57,750,000	57,750,000	100.00%	—	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び設計業務等）

（令和6年度）

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
グローバルコールドチェーン構築に係る検討調査業務 — 令和6年7月5日～令和7年1月31日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年7月5日	一般財団法人みなど 総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	13,629,000	13,530,000	99.27%	—	
港湾における地震被害早期復旧方策検討業務 — 令和6年7月23日～令和7年2月14日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年7月23日	港湾における地震被害早期復旧方策検討業務沿岸技術研究センター・ニュージェック設計共同体 東京都港区西新橋一丁目14番2号	2010005018571	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	23,639,000	23,430,000	99.12%	—	
大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務 — 令和6年8月6日～令和7年3月25日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年8月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	21,901,000	21,868,000	99.85%	—	
近畿管内における大型プレジャーボート受入に関する基礎的調査検討業務 — 令和6年8月22日～令和7年2月28日	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 魚谷 憲 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和6年8月22日	一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会 東京都千代田区麹町四丁目5番地海事センタービル2階	6010005018733	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	13,343,000	13,288,000	99.59%	—	